

# 四 半 期 報 告 書

(第105期第1四半期)

 **四国化成ホールディングス株式会社**

(E00841)

香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

電 話 (0877) 22-4111

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年5月15日

**【四半期会計期間】** 第105期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

**【会社名】** 四国化成ホールディングス株式会社

**【英訳名】** SHIKOKU KASEI HOLDINGS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 充 範

**【本店の所在の場所】** 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

**【電話番号】** (0877)22-4111

**【事務連絡者氏名】** 取締役 企画管理担当 安 藤 慶 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング12階

**【電話番号】** (03)6745-4110

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 濱 崎 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結累計期間	第105期 第1四半期連結累計期間	第104期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	14,685	17,358	63,117
経常利益 (百万円)	2,610	2,903	9,280
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,744	1,803	7,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,313	3,003	9,449
純資産額 (百万円)	83,432	78,940	86,867
総資産額 (百万円)	124,792	130,908	131,046
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.06	36.72	152.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.5	59.7	65.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げや株高を背景として景況感が回復しつつありますが、日銀政策変更後も為替レートが円安に推移し、これを背景とする物価高が個人消費を下押ししており、景気回復は力強さを欠いています。海外経済は、米国では個人消費を中心に景気が堅調に推移していますが、欧州や中国では弱い動きが続いています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）の当社グループの売上高は173億58百万円（前年同期比18.2%の増収）、営業利益は24億5百万円（前年同期比0.1%の減益）、経常利益は29億3百万円（前年同期比11.2%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億3百万円（前年同期比3.4%の増益）となりました。

売上高は、化学品事業の海外市場での販売が好調に推移し第1四半期として過去最高を更新しました。営業利益は売上原価、販管費の増加により減益となりましたが、為替差益の計上により経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、海外市場での拡販が進捗し前年を上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素はレーヨン市況の低迷等により、前年を下回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、販売が堅調に推移し前年を上回りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は家庭用サニタリー向けが堅調に推移し前年を上回りました。米国市場は、流通での在庫調整の進展とともに需給が引き締まり前年を上回りました。

（ファインケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料は、半導体・エレクトロニクス市場の底打ちや顧客の在庫調整の進展により前年を上回りました。機能材料は、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）や樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）の市況回復や需要増により前年を上回りました。半導体プロセス材料も顧客評価の進展や、新規試作需要の獲得などが見られました。

この結果、化学品事業の売上高は118億40百万円（前年同期比30.3%の増収）、セグメント利益は、16億24百万円（前年同期比5.2%の増益）といずれも前年を上回りました。

## ②建材事業

建設コスト高騰などの影響で持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続くとともに、全国的な人手不足による工期の遅延などで非居住建築市場も低迷しており、壁材、エクステリアともに需要が低調に推移し、販売は前年を下回りました。

この結果、建材事業の売上高は52億18百万円（前年同期比2.5%の減収）、セグメント利益は6億92百万円（前年同期比11.1%の減益）といずれも前年を下回りました。

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比1億38百万円減少し、1,309億8百万円となりました。主な増加は、売掛金16億66百万円、建設仮勘定8億47百万円、主な減少は、現金及び預金30億60百万円、機械装置及び運搬具5億19百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比77億89百万円増加し、519億67百万円となりました。主な増加は、1年内返済予定長期借入金41億91百万円、支払手形及び買掛金21億75百万円、主な減少は、未払法人税等13億18百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比79億27百万円減少し、789億40百万円となりました。主な減少は、利益剰余金91億16百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から59.7%となりました。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は4億10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,850,000
計	235,850,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,869,563	44,869,563	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	44,869,563	44,869,563	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	△5,891	44,869	—	6,867	—	5,741

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,500	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1, 2	普通株式 50,656,800	506,568	—
単元未満株式(注)3	普通株式 37,363	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,760,663	—	—
総株主の議決権	—	506,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式109,800株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株及び株式信託報酬制度に係る信託が保有する当社株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国化成ホールディングス株式会社	香川県丸亀市土器町東 8丁目537番地1	66,500	0	66,500	0.13
計	—	66,500	0	66,500	0.13

(注) 上記自己株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式109,800株は含まれておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,947	26,886
受取手形	※1 589	※1 607
電子記録債権	※1 3,021	※1 3,262
売掛金	13,907	15,574
有価証券	17,505	17,505
商品及び製品	8,947	8,911
仕掛品	37	54
原材料及び貯蔵品	4,400	4,126
その他	1,278	1,330
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	79,631	78,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,926	5,853
機械装置及び運搬具（純額）	6,648	6,129
土地	8,693	8,799
建設仮勘定	3,446	4,293
その他（純額）	645	665
有形固定資産合計	25,360	25,740
無形固定資産	699	658
投資その他の資産		
投資有価証券	21,844	22,605
繰延税金資産	1,909	2,079
退職給付に係る資産	532	530
その他	1,070	1,038
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,355	26,253
固定資産合計	51,415	52,652
資産合計	131,046	130,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,940	※1 11,115
電子記録債務	※1 523	※1 540
短期借入金	3,530	5,030
1年内返済予定の長期借入金	5,783	9,974
未払費用	1,476	1,825
未払法人税等	2,696	1,378
未払消費税等	558	336
設備関係支払手形	4	—
設備関係電子記録債務	※1 84	※1 283
その他	3,097	3,290
流動負債合計	26,694	33,775
固定負債		
長期借入金	12,906	13,177
繰延税金負債	2,191	2,634
再評価に係る繰延税金負債	998	998
役員退職慰労引当金	64	62
退職給付に係る負債	591	582
資産除去債務	370	371
株式給付引当金	43	48
その他	317	317
固定負債合計	17,483	18,192
負債合計	44,178	51,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	66,077	56,961
自己株式	△226	△237
株主資本合計	78,430	69,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,044	6,056
土地再評価差額金	2,274	2,274
為替換算調整勘定	252	390
退職給付に係る調整累計額	155	155
その他の包括利益累計額合計	7,726	8,876
非支配株主持分	710	760
純資産合計	86,867	78,940
負債純資産合計	131,046	130,908

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	14,685	17,358
売上原価	8,521	10,488
売上総利益	6,164	6,869
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,403	1,667
広告宣伝費	206	142
給料	573	643
退職給付費用	37	31
役員退職慰労引当金繰入額	3	6
研究開発費	383	410
その他	1,148	1,559
販売費及び一般管理費合計	3,755	4,463
営業利益	2,408	2,405
営業外収益		
受取利息	59	106
受取配当金	60	65
為替差益	57	343
雑収入	33	6
営業外収益合計	210	522
営業外費用		
支払利息	7	9
寄付金	—	10
雑損失	1	3
営業外費用合計	8	23
経常利益	2,610	2,903
特別利益		
補助金収入	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	2,610	2,901
法人税等	857	1,047
四半期純利益	1,753	1,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,744	1,803

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	1,753	1,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	1,011
為替換算調整勘定	10	138
退職給付に係る調整額	4	△0
その他の包括利益合計	560	1,150
四半期包括利益	2,313	3,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,304	2,953
非支配株主に係る四半期包括利益	8	50

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	50百万円	45百万円
電子記録債権	355百万円	427百万円
支払手形	30百万円	12百万円
電子記録債務	104百万円	138百万円
設備関係電子記録債務	31百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	807百万円	743百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 取締役会	普通株式	687	13.00	2022年12月31日	2023年3月8日	利益剰余金

(注) 2023年1月27日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 取締役会	普通株式	709	14.00	2023年12月31日	2024年3月7日	利益剰余金

(注) 2024年1月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月28日、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式5,891,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10,221百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月28日、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年3月8日付で、自己株式5,891,100株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が10,209百万円、自己株式が10,209百万円それぞれ減少しました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	3,310	—	3,310	—	3,310	—	3,310
有機化成品	3,659	—	3,659	—	3,659	—	3,659
ファインケミカル	2,114	—	2,114	—	2,114	—	2,114
壁材	—	323	323	—	323	—	323
エクステリア	—	5,028	5,028	—	5,028	—	5,028
その他	—	—	—	242	242	—	242
顧客との契約から生じる収益	9,084	5,351	14,436	242	14,678	—	14,678
その他の収益	—	—	—	6	6	—	6
外部顧客への売上高	9,084	5,351	14,436	249	14,685	—	14,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	3	72	75	△75	—
計	9,087	5,352	14,439	321	14,761	△75	14,685
セグメント利益	1,543	778	2,322	38	2,361	47	2,408

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額47百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	3,820	—	3,820	—	3,820	—	3,820
有機化成品	5,046	—	5,046	—	5,046	—	5,046
ファインケミカル	2,974	—	2,974	—	2,974	—	2,974
壁材	—	330	330	—	330	—	330
エクステリア	—	4,887	4,887	—	4,887	—	4,887
その他	—	—	—	293	293	—	293
顧客との契約から生じる収益	11,840	5,218	17,059	293	17,352	—	17,352
その他の収益	—	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	11,840	5,218	17,059	298	17,358	—	17,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	77	79	△79	—
計	11,842	5,218	17,060	376	17,437	△79	17,358
セグメント利益	1,624	692	2,316	44	2,361	44	2,405

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額44百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円06銭	36円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,744	1,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,744	1,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,769	49,111

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第1四半期連結累計期間において控除した当該期中平均株式数は109千株、前第1四半期連結累計期間において控除した当該期中平均株式数は138千株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第104期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）期末配当については、2024年1月30日開催の取締役会において、2023年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額             | 709百万円    |
| ② 1株当たりの金額           | 14円00銭    |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年3月7日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月2日

四国化成ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国化成ホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2024年5月15日
<b>【会社名】</b>	四国化成ホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	SHIKOKU KASEI HOLDINGS CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 渡 邊 充 範
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊充範は、当社の第105期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI  
P-A10007